

BCP（事業継続計画）策定は、取引先からの信頼向上や自社の強み・弱みの把握など経営力の強化につながる。昨年の大規模災害を契機に策定や見直しを急ぎたい。

千葉経済センターが実施する県内企業向けアンケートによると、経営上の最大の問題点は、18年6月調査以降「人手不足・求人難」であったが、昨年6月に海外経済の減速などから、「売上不振」が「人手不足」を上回った。さらに9月には、台風15号の襲来もあって「売上不振」がさらに増加した（図表1）。

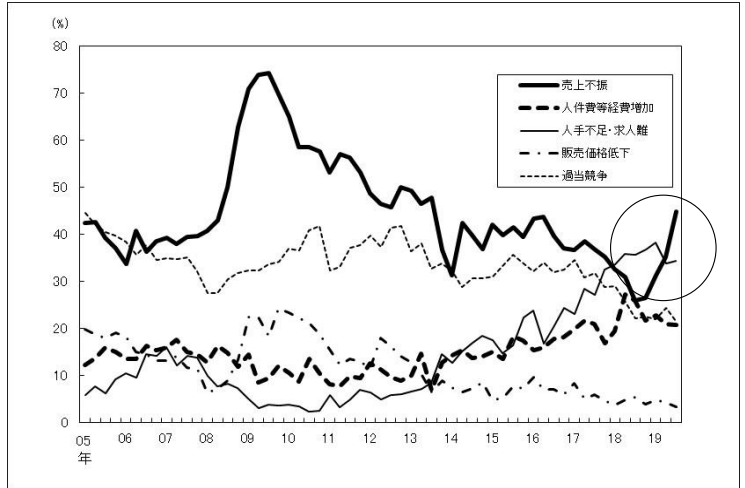
台風の影響では、建物や設備の損壊のほか、停電の影響で生産やサービス活動の長期停滞を余儀なくされた先も多くみられた。今年も地球温暖化により大型台風が襲来する可能性が懸念されており、千葉県においては、「災害への備え」が「業績改善」や「労働力確保」とともに優先的に取り組む課題となる。

（株）帝国データバンクの調査によると、昨年5月時点において事業継続計画（BCP¹）を策定している県内企業は、14.9%に止まった（図表2）。「策定意向あり」（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の先は42.3%と半数に満たず（全国34位）、南海トラフ地震が想定される地域（高知県、和歌山県など6～7割）との比較はもちろん、首都圏内でみても見劣りがする（図表3）。

企業規模別には中小企業の策定割合が低いが（12.4%、大企業では27.0%）、中小企業の場合、有事に適切な対応をとることができなければ企業の存続の危機にも繋がりがかねないため、対応が急がれる。策定が進まない理由としては、人的・資金的資源に余裕がないことを挙げる企業が多くみられた（「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（43.0%）、「策定する人材を確保できない」（35.0%）など）。千葉県ではBCP対策セミナー開催や専門家派遣、BCPの実行に必要な施設整備資金などの支援を行っており、手をつけかねている企業ではこれらも積極的に活用したい。

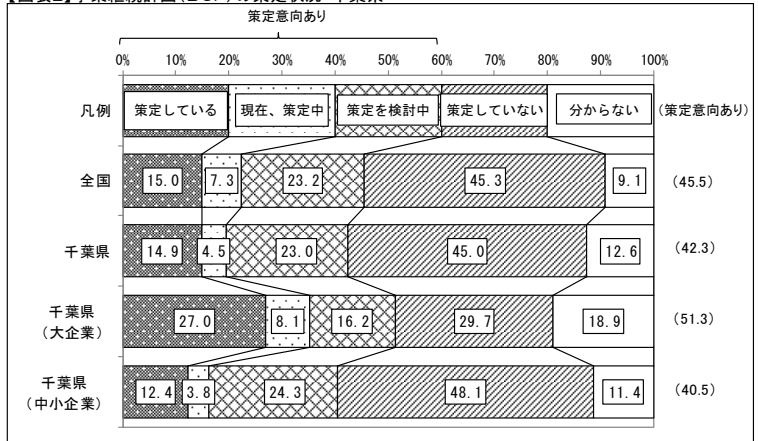
20年の千葉県経済は東京オリンピック・パラリンピックの開催や成田空港の機能強化をはじめとする交通インフラ整備の進展など期待材料がある一方、オリ・パラ後の反動や米中貿易摩擦の行方、消費増税後の個人消費の落ち込み懸念など不透明感も強い。企業にとっては業績の改善のほかICT（テレワークなど）を活用した働き方改革や人手不足への対応など経営課題は山積しているが、BCPの策定は取引先からの信頼向上や自社の強み・弱みの把握、多能工化の推進など経営力の強化にもつながる。今回の災害を契機に策定や見直しを急ぎたい（下出）。

【図表1】経営上の問題点



(千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査」)

【図表2】事業継続計画(BCP)の策定状況・千葉県



(株)帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査」

【図表3】BCPの策定状況

順位	都道府県	策定意向あり(%)
1	高知県	72.5
2	滋賀県	58.4
3	和歌山県	55.6
4	岐阜県	55.2
5	奈良県	53.3
	鳥取県	53.3
	：	
18	神奈川県	47.6
19	東京都	46.3
	：	
24	埼玉県	45.0
25	茨城県	44.6
	：	
34	千葉県	42.3
	：	
47	福島県	33.0

(株)帝国データバンク「同」)

¹ 企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画（中小企業庁）